2011年
1・10
No.958
毎週月曜日発行

週刊 全国賃貸住宅新聞

発行所 ㈱全国賃貸住宅新聞社　東京都中央区銀座8―12―15〔支局〕大阪　http://zenchin.com
TEL03(3543)6494(代表)・03(3543)6761(編集部)　発行人 榎本ゆかり（毎週月曜日発行）年間購読料17,000円

家賃債務保証ジェイリース、本州で支店展開

宇都宮のほか北関東に出店予定

家賃債務保証のジェイリース（大分県大分市）が本州に進出した。昨年9月に東京支社と新潟支店を開設、11月に宇都宮に支店を開き、これまで九州で展開してきた拠点とあわせて9支店体制となった。1月には東京本社、大分本社の二本社体制にする。株式の上場を視野に業容拡大を進めていく。

ジェイリース
（大分県大分市）
中島拓社長（53）

家賃債務保証業者に登録を義務付ける賃借人居住安定法案の成立を目前に控え、ジェイリースが攻めの姿勢を鮮明にしている。大分を拠点に主に九州で展開してきた同社が、新潟、宇都宮に立て続けに支店を開設し、本州での営業展開を本格的に開始した。2011年春には12人の新卒者の入

「数年後に株式上場目指す」

社を予定するなど、人員を増やして営業網を広げていく考えだ。

「2011年度は北関東を中心に3店舗の出店を予定しています。社員数の増員にも積極的に取り組んでおり、2012年4月には20人の新卒を採用する計画です」（中島拓社長）

同社は2004年設立。本拠地の大分のほか宮崎、熊本、長崎、佐賀などに支店を展開し、九州でシェアを拡大してきた。本格的な法規制を前に支店網を本州まで拡大する背景には、株式の上場を見据えた体制づくりを進めたいとの思いがある。

同社の年末時点での累計保証契約数は16万8000人。2010年8月期の売上高は8億3100万円（前期比138%）、経常利益1億4200万円（同254%）。景気低迷の影響から賃貸市場全体で滞納率が上昇しているといわれている中で安定的に利益を確保している要因として、中島社長は回収率の高さを挙げる。

同社の2010年8月期の代位弁済額は19億6900万円だったのに対し、代位弁済回収額は19億4000万円。回収率は98・5%で、2年前よりも4・6%上昇した。

「昨年からカウンセリングによる回収という点に力を入れています。家賃債務保証の実務には、聞き上手、提案上手であることが欠かせません。カウンセリングの専門家に社内研修の講師をお願いするなどして、回収部門だけでなく、審査や営業の担当者を含めた社員全員の対応スキル向上を重視しています」（中島社長）

同社はカウンセリングの専門家を顧問に迎えるなどして、積極的に人材研修を実施している。契約時の審査から家賃回収まで、カウンセリングという切り口で契約者と向き合うことを徹底したことで、家賃の支払いが滞る前に契約者から同社に連絡が入るようになったという。

「ジェイリースのファンをつくろう、という考えが原点。保証契約の時点から当社のことを理解していただき、迷惑をかけないようにしよう、何かあったら相談しよう、と身近に感じていただくことが、結果的に高い回収率につながると信じています」

株式上場を意識した体制づくりの一つとして、同社では企業情報の公開も進めている。ホームページ上で貸借対照表や損益計算書などの決算情報を開示するとともに、上位株主名や代表者の履歴なども公開している。上場に向けた体制準備の一環として積極的に企業情報を公開することで、信用力のさらなる向上を目指す。